

第 5 章

基礎調査概要

中国における基礎調査に関する報告書の概要*

I. 中国における企業の知財管理に関する基礎調査報告

1. 調査目的

中国企業がどのような知財戦略で専利出願し、活用し、権利行使をしているのか、断片的な情報はあ
るものの、知財管理の研究はあまりなされていない。そこで、企業の知財管理に関する研究に取り組む
にあたり、中国における企業の知財管理の実態を把握するためにこの調査分析を行う。

2. 調査範囲

(1) 調査対象

- (i) 中国企業のみとし、外国資本の企業や、大学などの研究機関、弁護士、裁判官、学者は含まない。
- (ii) 中国の工商情報データで企業規模を仕分けする。大企業は、登録資本資金 5000 万人民币以上の企
業であり、中小企業は登録資本資金 5000 万人民币未満の企業である。
- (iii) 調査企業数は、300 社（大企業 100 社＋中小企業 200 社）である。

(2) 調査分野

「中国国民経済産業分類」に基づき、産業分野を分類し調査する。結果を回収後、当該企業に対応す
る IPC 分類を標記する。

(3) 調査地域

- (i) 知識産権法院或いは知識産権法廷のある 19 か所を主な対象として調査する。
- (ii) 特定の産業分野について有効な回答が上記 19 か所の調査で得られない場合、他の地域の回答も
利用する。
- (iii) 19 か所とは、都市部の北京、上海、広州の 3 か所と、地方の天津、長沙、西安、杭州、寧波、
済南、青島、福州、合肥、深セン、鄭州、南京、蘇州、武漢、成都、南昌の 16 か所であり、他の有効な
回答を有する地域も含む。

* この概要版は、特許庁委託事業「平成 31 年度知的財産保護包括協力推進事業」により、中国北京東方億思知識産権代
理有限責任公司グループ、林達劉グループの分析報告書に基づいて、一般財団法人知的財産研究教育財団が作成したも
のである。

3. 調査方法

(1) 調査の第1段階：オンラインアンケート調査

(i) 中国企業の法務部メンバーや企業知財関連スタッフに知られた知財界の専門メディア「知財力 (zhichanli)」の Web サイト上に、本調査テーマの説明とアンケート回答リンク及び QR コードを記載し、回答を求める。

(ii) 回収したアンケートを、回答率と専利出願の有無を基準に選別する。

- ① 回答率が 80%以上で、且つ専利出願がある企業の回答を有効アンケートとする。
- ② 回答率が 80%未満の回答は除外する。
- ③ 回答率が 80%以上であっても、専利出願がない企業の回答は除外する。

(iii) 有効なアンケート、すなわち回答率が 80%以上 100%未満で専利出願がある企業に、電話で補足や記入内容の確認のため問合せる調査をする。

(2) 調査の第2段階：電話インタビュー及びオンサイト会議アンケート

(i) 電話インタビュー

- ① 専利出願が有る企業を中心に電話インタビューを行う。
- ② 回答数が不足、又は無い地域について、大企業は「IPhouse」の顧客や業界団体に対し、電話で調査する。中小企業は「Ipolicy」等を利用し、電話で調査する。

(ii) オンサイト会議アンケート

- ① 回答数が不足、又は無い地域について、大企業は「IPhouse」の顧客や業界団体に対して、会議場で不足数の調査を行う。
- ② オンサイト会議アンケートでは、会場で参加者にオンライン又は書面で回答して頂く。なお、会場での面談や会議後の電話問合せにより、アンケートの有効性と完全性を確保する。

4. 調査結果の概要

(1) 集計結果

(i) 知財の質及び数量の重視程度

都市部企業は数量をより重視しており、地方企業は質をより重視している。

- ・比較的に数量を重視する都市部企業は地方企業より 21.7%多い。
- ・何れも重視する地方企業は、都市部企業より 8.6%多い。
- ・比較的に質を重視する地方企業は、都市部企業より 11.7%多い。

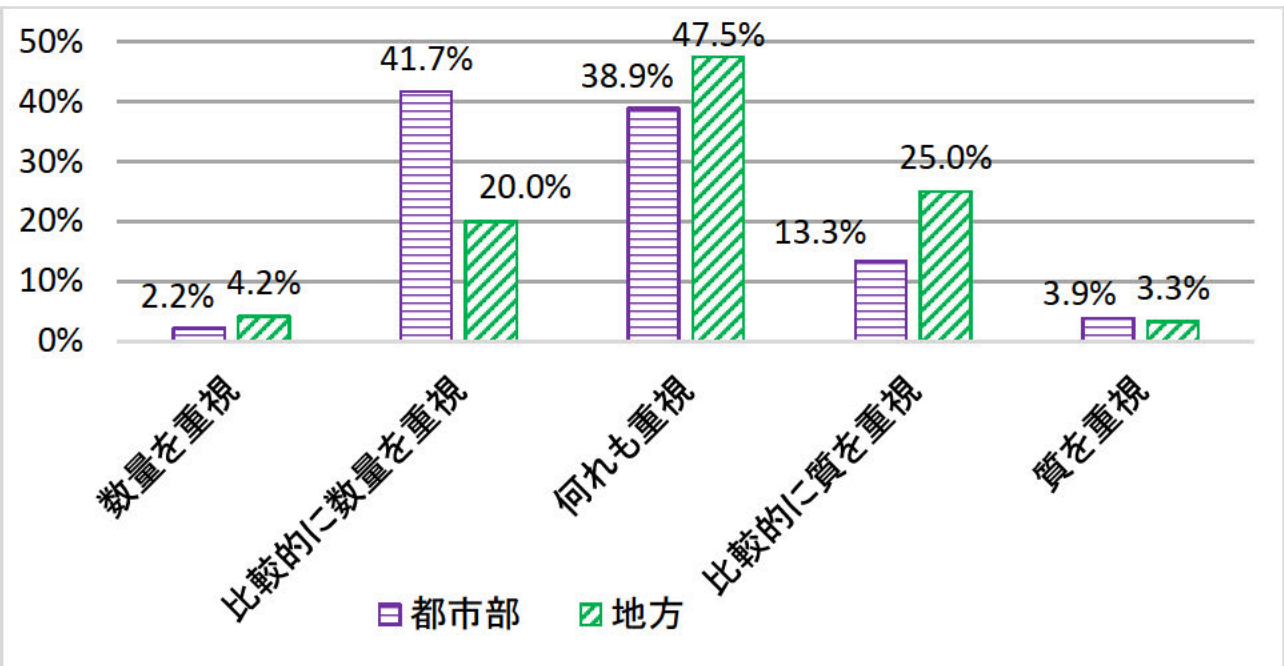


図 5-I-1 地域－知財の質及び数量の重視程度に対する評価

(ii) クリアランス (FT0) 調査の要否

- ・クリアランス調査を実施する地方企業は、都市部企業より 37.8%多い。

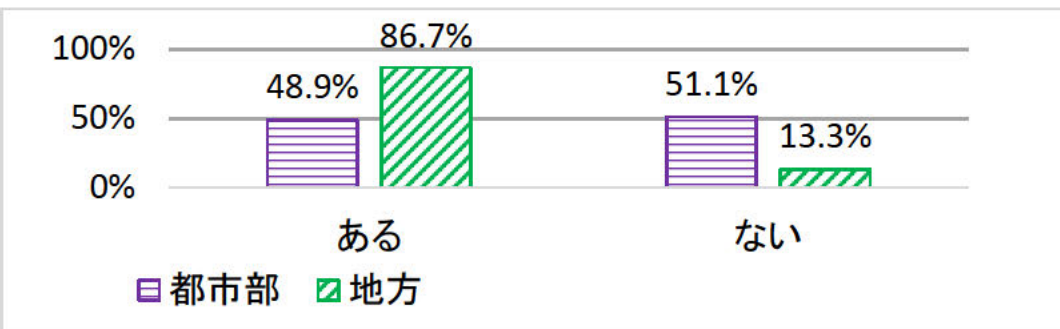


図 5-I-2 地域－クリアランス (FT0) 調査の要否

(iii) 優遇政策利用のトレンド

享受可能な優遇政策の種類を、企業規模と、地域について分析した。

①企業規模による分析

- ・大企業、中小企業共に「費用の減免」と「税金の優遇」を主に享受している。
- ・「質権融資」は企業規模で差が大きく、大企業が中小企業の2倍利用している。

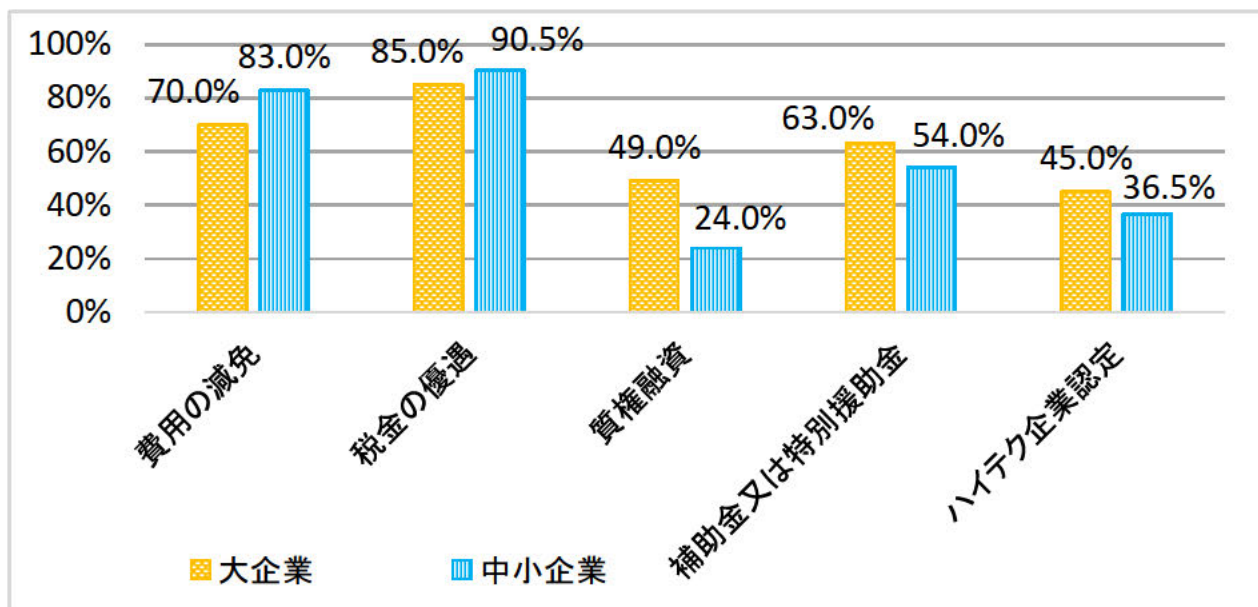


図 5-I-3 企業規模—享受可能な優遇政策の種類

②地域による分析

- ・都市部、地方共に「費用の減免」と「税金の優遇」を主に享受している。
- ・「質権融資」と「補助金・特別援助金」で地域差が出ている。

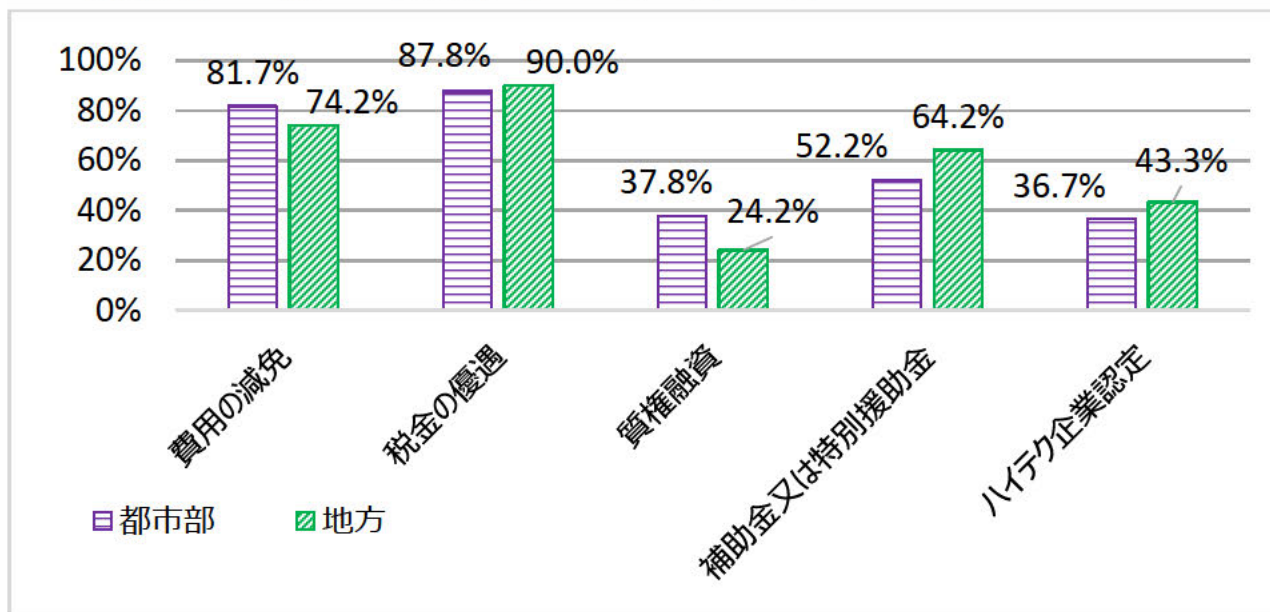


図 5-I-4 地域—享受可能な優遇政策の種類

(iv) 海外事業の主なターゲット国と地域

- ・ターゲット国と地域は大企業と中小企業で同様の傾向である。
- ・特に、アフリカは大企業と中小企業の差が顕著である。

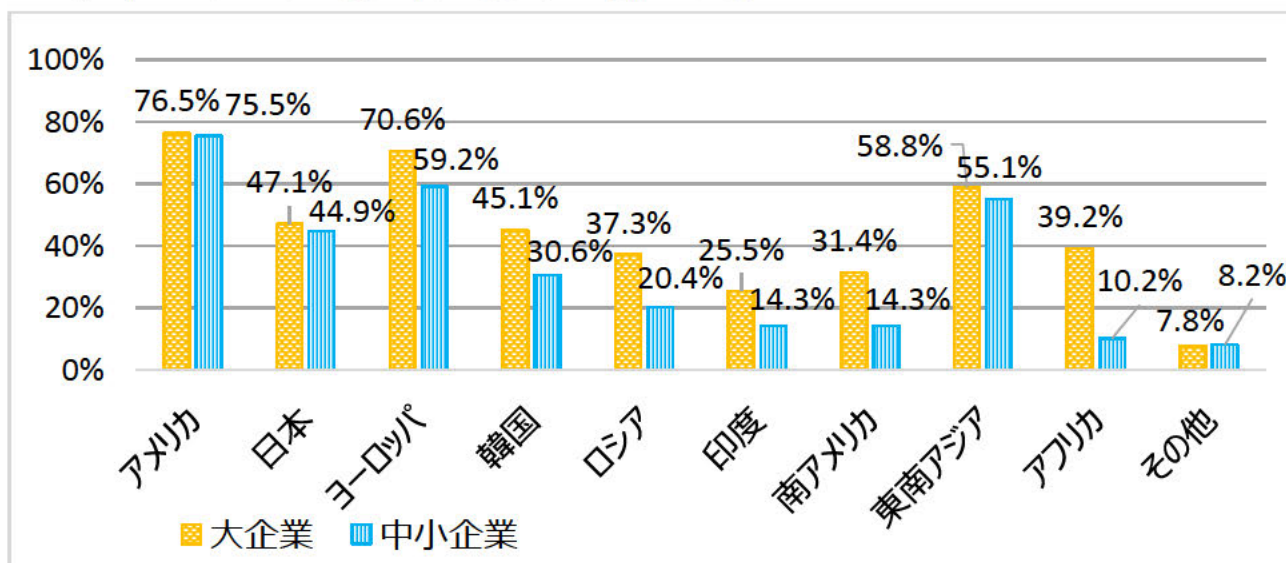


図 5-I-5 企業規模－海外事業の主なターゲット国と地域

(2) 集計結果から

集計結果からは、以下の点が明らかとなった。

- ・知財管理体制が出来上がってきているが、トップマネジメントが弱い。
発展スピードに人材育成が追いつかないようで、知財人材が不足している。
- ・知財ビジネス化は、知財金融スキームも含めて、先進国である。
- ・知財の質の自己評価は、高い。
- ・国内競争が激化しているようで、クリアランス(将来リスク管理)は極めて高い。
- ・共願による財産共有指向が強い。

(3) クロス分析

海外進出の有無と下記とクロス分析した。

- ①知財の質評価、
- ②クリアランス(将来リスク管理)、
- ③クリアランス(FTO)調査対象の選定方法
- ④共願(財産共有)

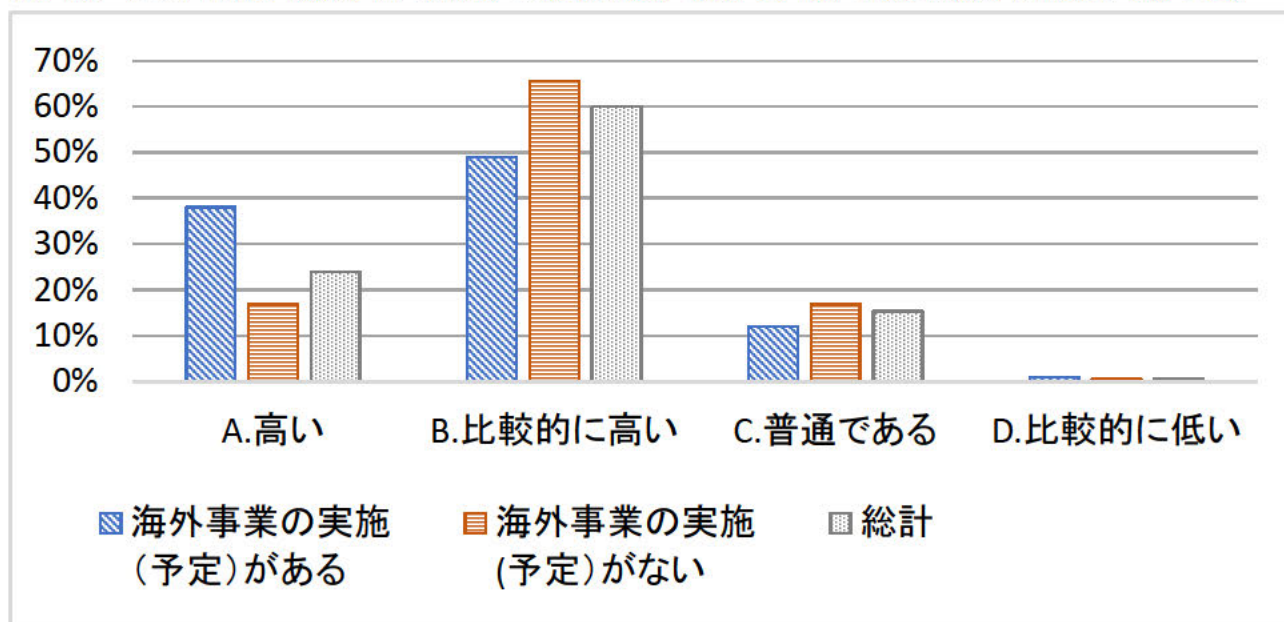
これらの分析の意図は、「中国の国際競争力強化の手段は知財管理である」とすれば、「護送船団方式の知財ポートフォリオ戦略」を採択しているはずとの考えによる。

(i) 海外進出の有無と知財の質評価

①は量と質のデュアル指向であり、その上、知財ポートフォリオ戦略を指向するはず？

↓

A. 高いとの回答は、海外進出（計画）のある企業が 38%で、ない企業 17%の 2 倍以上であった。



海外事業の 実施（予定）が	A. 高い	B. 比較的 に高い	C. 普通 である	D. 比較的 に低い
ある	38%	49%	12%	1%
ない	17%	66%	17%	1%
総計	24%	60%	15%	1%

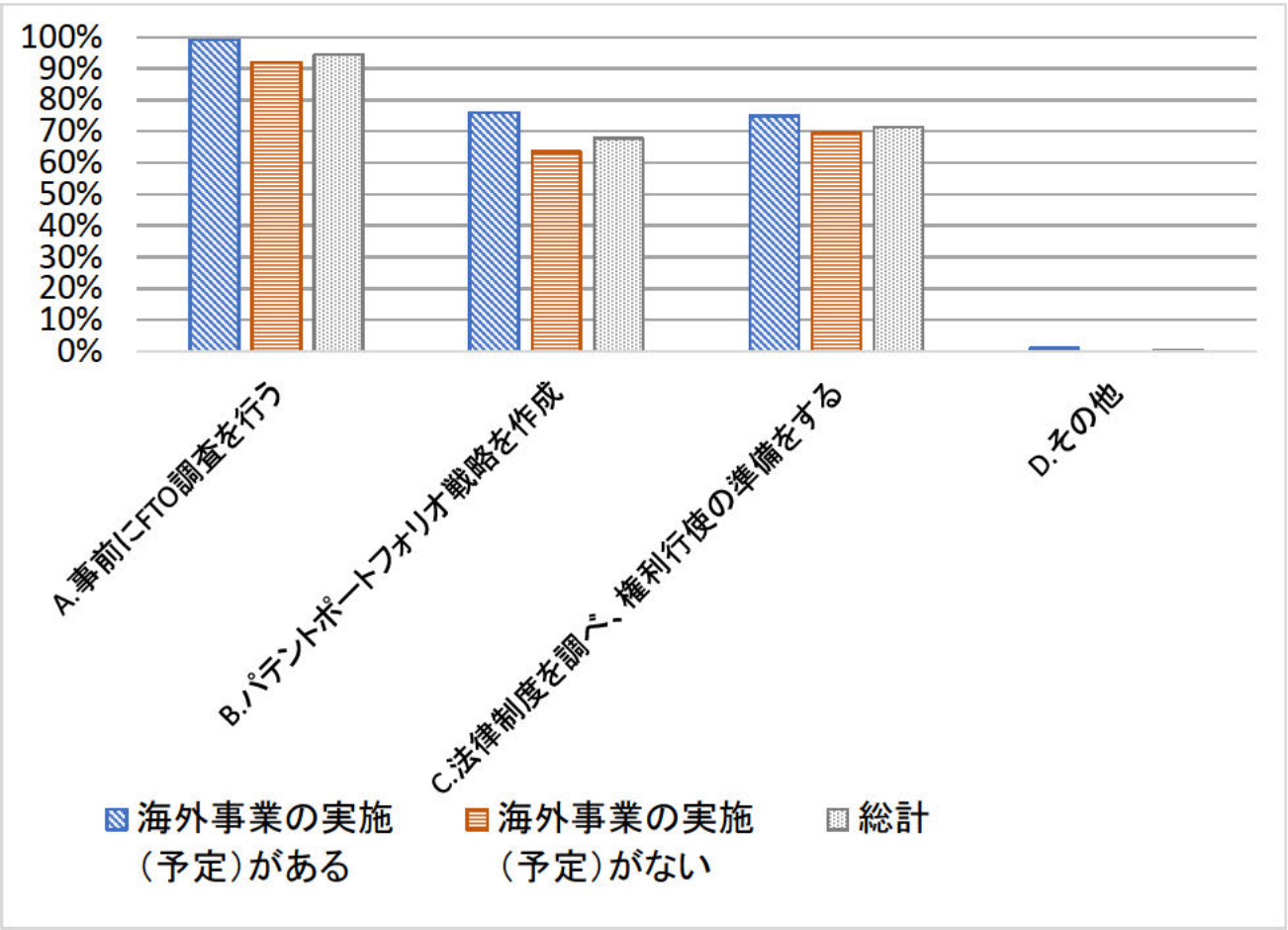
図 5-I-6 貴社の専利の質に対する自己評価は？

(ii) 海外進出の有無とクリアランス（将来リスク管理）

②は将来のリスク回避をする企業同士の護送船団方式に基づく？

↓

海外進出（計画）のある企業は事前の FTO 調査に加え、パテントポートフォリオ戦略を約 75%が作成。



海外事業の実施 （予定）が	A. 事前にFTO 調査を行う	B. パテントポートフォリオ 戦略を作成	C. 法律制度を調べ、権利 行使の準備をする	D. その他
ある	99%	76%	75%	1%
ない	92%	64%	70%	0%
総計	94%	68%	71%	0.3%

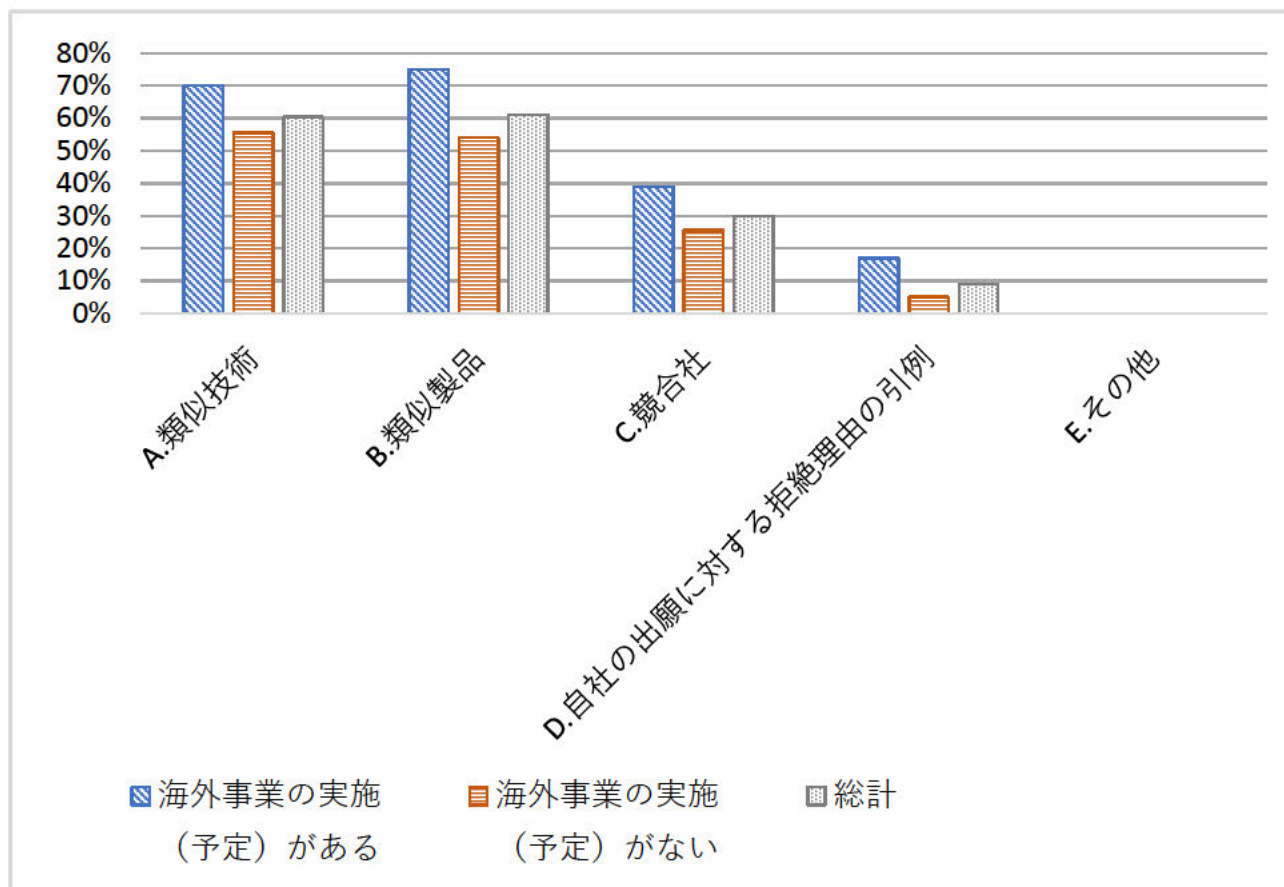
図 5-I-7 貴社が現在または将来の知財のリスクに対応するために、現在取っている対策は？【複数選択可能】

(iii) 海外進出の有無とクリアランス (FTO) 調査対象の選定方法

②で海外進出（計画）のある企業の99%が、事前のFTO調査を実施。調査対象の選定方法は？

↓

海外進出（計画）のある企業の回答が多く、類似製品と類似技術からの利用。



海外事業の実施（予定）が	A. 類似技術	B. 類似製品	C. 競合社	D. 自社の出願に対する拒絶理由の引例	E. その他
ある	70%	75%	39%	17%	0%
ない	56%	54%	26%	5%	0%
総合	60%	61%	30%	9%	0%

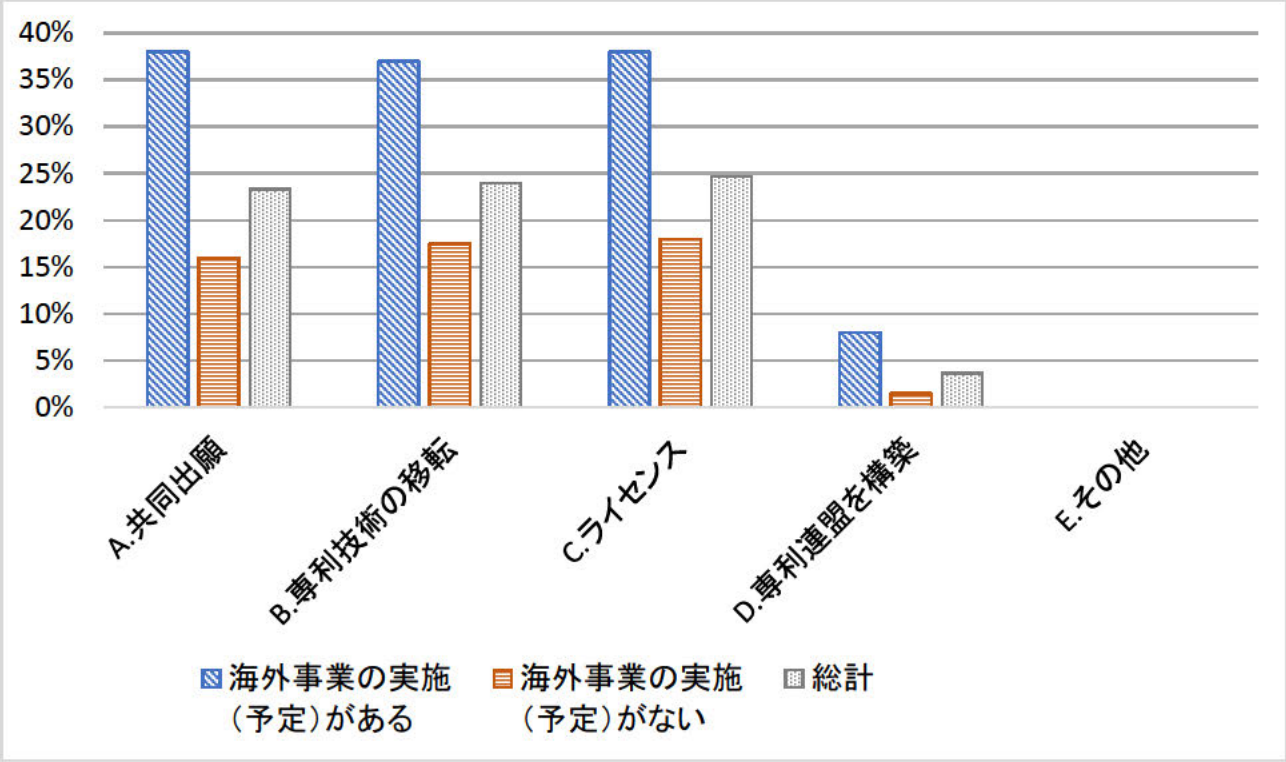
図 5-I-8 貴社がクリアランス (FTO) 調査を行う対象の選定方法は？【複数選択可能】

(iv) 海外進出の有無と共同出願（財産の共有）

④は②の将来リスクを回避したい、企業同士の護送船団方式に基づいて、知的財産共有（広義のアライアンス）を指向するはず？

↓

A～Dの全ての選択肢で、海外進出（計画）のある企業が、ない企業の2倍以上の回答であった。



海外事業の実施 （予定）が	A. 共同出願	B. 専利技術の移転	C. ライセンス	D. 専利連盟を構築	E. その他
ある	38%	37%	38%	8%	0%
ない	16%	18%	18%	2%	0%
総合	23%	24%	25%	4%	0%

図 5-I-9 貴社と他社、大学または研究機関との専利の共有する方法は？【複数選択可能】